

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和49年12月 1日
(第75期) 至 昭和50年11月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和51年2月28日現在

会 社 名 芦 森 工 業 株 式 会



英 訳 名 Ashimori Industry Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 鳥 居 慶 太 郎



本店の所在の場所

大阪市東区横堀4丁目15番地

電話番号 大阪(271)7031~7039

連絡者・常務取締役 延 藤 禎 佑

もよりの連絡場所

東京都中央区八丁堀1丁目2番9号

芦森工業株式会社東京支店

電話番号 東京(551)5171~5175

連絡者 取締役
東京支店長 片 岡 武 正

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
芦森工業株式会社東京支店	東京都中央区八丁堀1丁目2番9号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

(本書面の枚数表紙共33枚)

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和 10 年 12 月 27 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和 41 年 6 月	200,000 円	1,000,000 円	有償・株主割当(1:0.25)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
80,000,000 株	20,000,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	20,000,000 株	50 円	大阪証券取引所(第1部) 東京証券取引所(第1部)	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均 1 人当たり持株数 6.557 株

区 分	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	1 人	11	9	124	(-)	2,906	3,050
所有株式数(1)	- 株	3,996,500	15,207	8,720,547	(-)	7,267,746	20,000,000
発行済株式総数に 対する(1)の割合	- %	19.98	0.08	43.60	(-)	36.34	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以上	500千株 以上	100千株 以上	50千株 以上	10千株 以上	5千株 以上	500株 以上	500株 未満	合 計
株 主 数 (人)	2	2	14	8	134	323	2,207	360	3,050
所有株式数 (株)	7,375,000	1,200,000	3,216,500	492,800	2,032,718	1,883,767	3,749,818	49,397	20,000,000
株主総数に対する (%) の 割 合	0.07	0.07	0.46	0.26	4.39	10.59	72.36	11.80	100
発行済株式総数に 対する(%)の割合	36.88	6.00	16.08	2.46	10.16	9.42	18.75	0.25	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合
東 洋 紡 績 株 式 会 社	大阪市北区堂島浜通2の8	6,375千株	31.88 %
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4の7	1,000	5.00
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2の7の1	700	3.50
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋1の5	500	2.50
住友生命 保険 相互 会社	大阪市北区中之島2の16	414	2.07
株 式 会 社 住 友 銀 行	大阪市東区北浜5の22	400	2.00
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4の10	350	1.75
東 洋 ゴ ム 工 業 株 式 会 社	大阪市西区江戸堀上通2の5	313	1.56
株 式 会 社 大 和 銀 行	大阪市東区備後町2の21	250	1.25
東 レ 株 式 会 社	東京都中央区日本橋室町2の2	250	1.25
合 計		10,552	52.76

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 7 1 期	第 7 2 期	第 7 3 期	第 7 4 期	回 次	第 7 5 期
決 算 年 月	4 8. 5	4 8. 1 1	4 9. 5	4 9. 1 1	決 算 年 月	5 0. 1 1
1株当たり配当額	2.50 ^円	2.50	2.50	2.50	1株当たり配当額	4.00 ^円
1株当たり 税引後当期利益	3.26 ^円	3.76	5.61	5.08	1株当たり当期純利益	
					1株当たり当期利益	4.64 ^円
1株当たり純資産額	80.36 ^円	81.36	84.07	86.15	1株当たり純資産額	87.85 ^円
配 当 性 向	76.7 [%]	66.5	44.6	49.2	配 当 性 向	86.2 [%]

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度 別最高・最 低株価	回次	第71期		第72期		第73期		第74期		第75期			
	決算年月	48. 5		48. 11		49. 5		49. 11		50. 11			
	最高	180 ^円		165		175		170		150			
	最低	105 ^円		108		108		85		98			
当該事業年度 中最近6箇月 間の月別最高 最低株価及び 株式売買高	月別	50. 6		7		8		9		10		11	
	最高	150 ^円		125		120		108		116		108	
	最低	121 ^円		115		110		103		105		98	
	売買高	709 ^{千株}		161		74		81		128		60	

(注) 最高最低株価及び株式売買高は、大阪証券取引所における市場相場及び出来高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和51年2月28日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	鳥 居 慶 太 郎 大正 3 年 1 0 月 8 日生 [住所]	昭和10年3月大阪商大高商部卒、昭和21年2月東洋紡績より当社へ入社、販売部長、東京支店次長、東京支店長を経て、昭和34年3月参与、昭和36年1月取締役、昭和39年1月常務取締役、昭和46年1月専務取締役、昭和48年7月取締役社長。	千株 40
常務取締役 (営業業務部・販売第1部・第3部貿易部担当・販売第2部長事務取扱)	芦 森 茂 夫 大正 8 年 8 月 1 1 日生 [住所]	昭和16年12月京都帝国大学卒、昭和22年1月当社へ入社、販売第1部長を経て、昭和38年1月参与、昭和39年1月取締役、昭和46年1月常務取締役。	70
常務取締役 (総務部担当 コンピュータ室長・ 経理部長事務取扱)	延 藤 禎 佑 大正 6 年 7 月 1 日生 [住所]	昭和15年3月同志社専門卒、昭和22年7月竹村商事入社、昭和27年11月同社の合併により当社へ入社、昭和40年11月経理部長、昭和42年7月総務部長兼経理部長、同月取締役、昭和48年1月常務取締役。	10
常務取締役 (大阪工場長 第2製造部長 事務取扱)	伊 藤 和 夫 大正 7 年 1 月 1 2 日生 [住所]	昭和14年3月名古屋高工卒、昭和40年8月東洋紡績より当社へ出向、大阪工場副工場長を経て、昭和42年1月工務部長、同年7月東洋紡績退社と同時に当社取締役、昭和48年1月常務取締役。	20
取締役相談役	木 田 経 吉 明治40年 8 月 2 0 日生 [住所]	昭和5年3月東京帝国大学卒、同年6月新興毛織入社、昭和8年7月東洋毛糸紡績入社、昭和17年3月同社の合併により東洋紡績入社、昭和36年6月同社取締役、昭和40年6月同社常務取締役、昭和41年6月同社監査役、昭和42年6月同社顧問、同年7月同社顧問辞任と同時に当社取締役社長、昭和48年7月取締役会長、昭和50年1月取締役会長退任。	21
取締 役 (東京支店長)	片 岡 武 正 大正 7 年 5 月 6 日生 [住所]	昭和14年3月和歌山高商卒、昭和40年4月東洋紡績より当社へ入社、同年11月輸出部長、昭和42年7月参与、昭和44年1月取締役。	5
取締 役 (販売第1部長)	中 原 俊 光 大正10年 7 月 2 日生 [住所]	昭和19年9月慶応義塾大学卒、昭和22年5月当社へ入社、昭和39年3月東京支店次長、昭和44年1月参与、同月東京支店長、昭和46年1月取締役。	5
取締 役 (総 務 部 長)	東 山 清 大正10年 7 月 1 日生 [住所]	昭和22年9月京都帝国大学卒、同年10月東洋紡績入社、同社東京支店総務部長、総務部長を経て昭和49年11月総務総括部長兼総務部長、昭和50年1月東洋紡績退社と同時に当社取締役。	10

監査役	周 防 正 士 大正 8 年 7 月 9 日生 [REDACTED]	昭和 19 年 9 月京都帝国大学卒、昭和 23 年 3 月当社へ入社、昭和 38 年 3 月総務部長心得兼人事部長心得、昭和 42 年 7 月人事部長、昭和 44 年 1 月参与、同年 10 月大阪工場副工場長兼務、昭和 48 年 1 月取締役、昭和 50 年 1 月監査役。	5
監査役	北 村 幸 大正 6 年 2 月 3 日生 [REDACTED]	昭和 14 年 3 月小樽高商卒、昭和 14 年 3 月呉羽紡績入社、人事部長、企画部長を経て昭和 41 年 4 月合併により東洋紡績事業部副部長、昭和 44 年 6 月事業部長、昭和 46 年 2 月参与、昭和 48 年 6 月取締役、昭和 49 年 1 月当社監査役。	-
合 計	10 名		186

8. 従業員 の 状 況

区 分	管理職・専門職・事務作業職		一 般 職		総計及び総平均
	男 子	女 子	男 子	女 子	
従 業 員 数	244 人	115	14	127	500
平 均 年 令	35 年 6 箇月	31.0	19.5	20.0	30.1
平 均 勤 続 年 数	13 年 6 箇月	7.7	2.10	1.11	7.11
平 均 給 与 月 額	165,276 円	85,261	76,494	64,319	118,888

- (注) 1. 平均給与月額(税込)は時間外給与を含み、賞与は含まない。
2. 従業員数には嘱託及び臨時従業員 31 名を含んでいない。
3. 労働組合との間に特記すべき事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容

(1) 会 社 の 目 的

- (1) 繊維を原料とする綱及びホースの製造販売及び下請加工
- (2) 繊維を原料とする紐類、細巾及びその他の織物の製造販売及び下請加工
- (3) 前各号に附随する事業

(2) 事 業 の 内 容

当社の事業は繊維を原料とする綱、組紐、細巾織物、消防用ホース及びその他の織物の製造販売及び下請加工を行ない、一方これらの物品の一部を下請工場に加工させて需要にこたえている。

当期の主要品目別販売実績のウェイトを示すと次の通りである。

生 産 品 目	金 額	比 率
ホ ス	2,095,139 冊	30.9 %
織 物	2,486,667	36.6
ロ ブ	907,910	13.4
組 紐	351,070	5.2
原 材 料	751,883	11.1
そ の 他	193,423	2.8
合 計	6,786,092	100.0

(注) (1) 上記販売実績のうちには、下請工場に加工させた商品を約 17 % 含んでいる。

(2) 販売金額と損益計算書売上高との差額 206,094 冊は割戻し高である。

2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約

特記事項なし

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

総需要抑制による不況が長期化、深刻化する経済情勢のもとで、シートベルトが保安基準の改正や自動車産業の活況により前年比倍増に近い生産・販売を示したほかは、各部門において横這いないしは大巾な売上の落ち込みを呈したため、当期の販売高は前年比約10%の減少となった。利益についても、操業度低下によるコスト上昇、販売競争激化に伴う市況の悪化等により僅かな経常利益を計上するに止まった。

2. 生 産 能 力

生 産 品 目	設 備 機 械	自 昭和49年 6月 1日 至 昭和49年 11月 30日		自 昭和49年 12月 1日 至 昭和50年 11月 30日	
		台 数	生 産 能 力 (月 産)	台 数	生 産 能 力 (月 産)
ホ ー ス	ゴ ム 加 工 設 備	7 セット	420,440 m	7 セット	420,440 m
	ホ ー ス 織 機	61 台	25,600 Kg	61 台	25,600 Kg
	環 状 織 機	46 台		46 台	
織 物	細 巾 織 機	75 台	25,000 Kg	80 台	36,580 Kg
	熱 処 理 機	2 セット	(12,000)	2 セット	(12,000)
ロ ー プ	巻 打 式 製 綱 機	6 セット		6 セット	
	ロ ー プ セ ッ ト 機	5 セット	80,000 Kg	5 セット	90,000 Kg
	ク ロ ス ロ ー プ 機	6 台		7 台	
組 紐	製 紐 機	303 台		283 台	
	撚 糸 機	21 台	10,800 Kg	15 台	10,100 Kg
	ス ピ ン ナ ー	8 台	(170,000)	8 台	(170,000)
合 計			420,440 m		420,440 m
			141,400 Kg		162,280 Kg
			(182,000)		(182,000)

第 7 4 期

(注) 1. 生産能力算出方法。

標準出来高数量×設備台数×7.75時間×22日
(標準出来高数量は機械の生産効率を70%と
みた場合における標準品の出来高数量である。)

2. 織物及び組紐の生産能力のうち括弧内の数字
は、それぞれ熱処理機、準備工程機械(スピン
ナー及び撚糸機)の能力を示したものである。

第 7 5 期

(注) 1. 前期に同じ

2. 前期に同じ

3. 生産実績

(1) 最近の生産実績

(単位 冊)

品 目	自 昭和49年 6月 1日 至 昭和49年11月30日		自 昭和49年12月 1日 至 昭和50年11月30日	
	生産金額	稼働率	生産金額	稼働率
ホ - ス	589,822 (98,304)	56.3 %	1,441,478 (120,123)	53.5 %
織 物	469,662 (78,277)	58.4	1,598,732 (133,228)	64.4
ロ - プ	290,334 (48,389)	71.5	476,973 (39,748)	56.4
組 紐	58,550 (9,758)	64.6	62,311 (5,192)	45.1
合 計	1,408,368 (234,728)	-	3,579,494 (298,291)	-

- (注) 1. 括弧内の数字は月平均を示す。
2. 生産金額は製造原価をもって表示した。
3. 稼働率は生産能力に対する生産実績の比率である。
4. 生産金額のほか、商品仕入高は9頁の通りである。

(2) 原材料の状況

(a) 主要原材料の入手量、使用量及び期末在庫の状況

(単位 Kg)

品 目	前々期 繰越量	自 昭和49年 6月 1日 至 昭和49年11月30日		前期末 在庫量	自 昭和49年12月 1日 至 昭和50年11月30日		当期末 在庫量
		入手量	使用量		入手量	使用量	
綿 糸	3,518	51,615	51,511 (45,632)	3,622	59,554	60,769 (47,692)	2,407
合 織 糸	86,029	1,305,828	1,330,075 (752,662)	61,782	2,492,109	2,522,660 (1,274,215)	31,231
ラテックス	8,000	193,810	191,550	10,260	436,450	435,960	10,750

(注) 括弧内の数字は下請工場に売却した数量である。

(b) 主要原材料価格の推移

(単位 円)

品名	単位	昭49.5	8	11	50.2	5	8	11
綿糸 20番単糸	Kg	692	568	568	447	487	490	510
ナイロン 1260D	"	775	775	775	775	775	775	600
テトロン 250D	"	870	870	800	800	775	775	775
サラシ 500D無色	"	690	690	690	690	690	680	680
ビニロン 20番単糸	"	805	803	803	803	803	803	682
ラテックス	"	273	255	232	230	217	200	209

(注) 上記価格は当期中における平均買入価格である。

(3) 商品仕入実績

最近の仕入実績

(単位 円)

品目	自 昭和49年 6月 1日 至 昭和49年11月30日		自 昭和49年12月 1日 至 昭和50年11月30日	
	金額	構成比率	金額	構成比率
織物	418,009 (69,668)	47.9 %	523,016 (43,585)	44.1 %
ロ - プ	221,906 (36,984)	25.4	316,794 (26,400)	26.7
組 紐	121,794 (20,299)	13.9	162,316 (13,526)	13.7
そ の 他	112,042 (18,674)	12.8	184,647 (15,387)	15.5
合 計	873,751 (145,625)	100	1,186,773 (98,898)	100

(注) 括弧内の数字は月平均を示す。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は輸出品を除いては受注生産を行っていない。

輸出受注状況

(単位 冊)

摘 要	自 昭和49年 6月 1日 至 昭和49年 11月 30日	自 昭和49年 12月 1日 至 昭和50年 11月 30日
前 期 末 残 高	1 0 0, 3 4 8	3 1, 1 5 8
受 注 高	1 3 0, 1 4 7	5 7 4, 5 8 7
出 荷 高	1 9 9, 3 3 7	4 8 6, 2 9 7
当 期 末 残 高	3 1, 1 5 8	1 1 9, 4 4 8

- (注) 1. 受注期末残高119,448冊の納期は昭和50年12月中 58,618冊、昭和51年1月中 24,332冊、2月中 3,415冊、3月中 33,083冊である。
2. 数量については各品目とも、表示することが困難であるため、金額のみを示した。

(2) 生 産 計 画

品 目	単 位	昭 50.12 ～昭 51. 2	昭 51. 3 ～昭 51. 5	合 計
ホ - ス	m	7 2 2,0 0 0	1,0 4 1,0 0 0	1,7 6 3,0 0 0
織 物	Kg	1 1,2 5 0	1 1,2 5 0	2 2,5 0 0
ロ - プ	Kg	1 5 0,0 0 0	1 8 1,0 0 0	3 3 1,0 0 0
組 紐	Kg	2 2,7 7 0	2 7,3 3 0	5 0,1 0 0
合 計	Kg	1 8 4,0 2 0	2 1 9,5 8 0	4 0 3,6 0 0
	m	7 2 2,0 0 0	1,0 4 1,0 0 0	1,7 6 3,0 0 0

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

内需は、特約店を通じて販売するホースを除いては殆んど特定店を通じて販売している。輸出は輸出商社を通じて行なうものと、直接輸出とを併行して行っており、その割合はほぼ同額である。

(2) 最近の販売実績

(単位 冊)

区 分	品 目	自 昭和 49 年 6 月 1 日 至 昭和 49 年 11 月 30 日			自 昭和 49 年 12 月 1 日 至 昭和 50 年 11 月 30 日		
		金 額	月 平 均 額	比 率	金 額	月 平 均 額	比 率
内 需	ホース	866,881	144,480	25.1%	1,881,776	156,815	27.7%
	織物	937,750	161,291	27.9	2,342,251	195,188	34.5
	ロブ	642,086	107,014	18.6	892,375	74,365	13.1
	組紐	268,275	44,713	7.8	345,816	28,818	5.1
	原材料	480,436	80,073	13.9	751,883	62,657	11.1
	その他	32,145	5,358	0.9	85,694	7,141	1.3
	計	3,257,573	542,929	94.2	6,299,795	524,984	92.8
輸 出	ホース	77,274	12,879	2.3	213,363	17,780	3.2
	織物	35,561	5,927	1.0	144,416	12,035	2.1
	ロブ	3,651	609	0.1	15,535	1,295	0.2
	組紐	169	28	0.0	5,254	438	0.1
	その他	82,682	13,780	2.4	107,729	8,977	1.6
	計	199,337	33,223	5.8	486,297	40,525	7.2
合 計		3,456,910	576,152	100	6,786,092	565,509	100

- (注) 1. 販売数量については、各品目とも多種多様であり、一括表示するのは困難であるため金額のみを示した。
2. 販売金額と損益計算書売上高との差額、前期110,640冊、当期206,094冊は割戻高である。
3. 内需販売高のうち「原材料」は、下請工場に売却したものである。

(3) 主要製品及び商品の最近の販売価格の推移

(単位 円)

品名	単位	49.5	8	11	50.2	5	8	11
全合織ホース(ダイヤ) 40%	本	18,700	18,700	18,700	18,700	18,700	18,700	18,700
全合織ホース(ダイヤ) 65%	本	30,300	30,300	30,300	30,300	30,300	30,300	30,300
シートベルト 2点式	セット	900	900	900	900	900	900	900
綿スピンドルテープ 13%	反	1,280	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160
スーパースピンドルテープ 13%	反	1,570	1,570	1,570	1,570	1,570	1,570	1,570
合織重布 92cm	m	440	440	440	440	440	440	440
綿ロープ 13%	巻	30,500	27,400	27,400	27,400	27,400	27,400	27,400
ナイロンロープ 6%	m	27	27	27	22	22	24	24
ビニロンロープ(クレモナ) 6%	m	23	23	23	19	20	21	21
スピンドルバンド 8×8	玉	2,590	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330
ゴム紐 8コール	反	235	235	235	235	235	235	235

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備の概要

区 分	本 店	東 京 支 店	大 阪 工 場	篠 山 工 場	合 計
土 地	4,975㎡ (1,630㎡) 41,855冊	2,227 14,078	72,284 10,309	20,553 330	100,039 (1,630) 66,572
建 物	3,092㎡ 40,386冊	1,902 29,740	33,965 293,421	5,151 13,014	44,110 376,561
構 築 物	450冊	889	45,781	1,844	48,764
機械及び装置	-冊	-	412,980	51,855	464,835
車輛運搬具	912冊	302	6,001	763	7,978
工具器具備品	3,280冊	953	30,735	1,558	36,526
合 計	86,883冊	45,762	799,227	69,364	1,001,236
従 業 員 数	79人	24	319	78	500
生 産 品 目	-	-	ロ ー プ 織 物 ホ ー ス	織 物 組 紐	

- (注) 1. 括弧に内書の数字は借用のものを示す。
 2. 上記のうち一部貸与しているものについては、金額僅少のため、大阪工場に含めて表示してある。
 3. 従業員数には嘱託及び臨時従業員31名を含んでいない。

(2) 主要機械設備

事業場名	製 網 機	細 巾 織 機	製紐機	撚糸機	熱 処 理 機	ロ ー プ セット機	ロ ー プ 試験機	ホ ー ス ゴ 加 設 工 備	環 状 織 機	クロス ロープ 機
大阪工場	巻打式6セット	61台	-台	1,154 9台	1セット	4セット	3セット	7セット	46台	7台
篠山工場	-	80	283	600 6	1	1	-	-	-	-
合 計	6	141	283	1,754 15	2	5	3	7	46	7

- (注) 1. 主要な生産品能力は7頁に示した通りである。
 2. 上記のほか、休止中の機械は下記の通りである。

製 紐 機 59台

撚 糸 機 3台

2. 設備の新設、重要な拡充若くは改修又はこれらの計画

事業場所	設 備 の 内 容	着手年月	完成予定 年 月	予 算 金 額	支 払 済 金 額	資 金 調 達 の 方 法
篠山工場	シートベルト織機増設	49.12	51. 1	26,000	20,443	自己資金及び借入金

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

該 当 事 項 な し。

第 5 経 理 の 状 況

1. 事業年度の変更

当社は昭和50年1月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、事業年度を12月1日より翌年11月30日までとする年1回決算とした。

2. 財務諸表作成規準

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第74期は、昭和49年9月28日改正前の財務諸表等規則に基づき、第75期は、昭和49年9月28日改正後の財務諸表等規則に基づいて作成した。

3. 公認会計士の監査証明に関する事項

当社の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、新和監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

芦 森 工 業 株 式 会 社

取締役社長 鳥 居 慶 太 郎 殿

昭和51年2月28日
新 和 監 査 法 人
代表社員 関与社員 公認会計士 西 井 玄 一
関与社員 公認会計士 西 野 信 男
新和監査法人 大阪事務所
大阪市北区小深町3番地の1 阪急ターミナルビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている芦森工業株式会社の昭和49年12月1日から昭和50年11月30日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が芦森工業株式会社の昭和50年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

(I) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 円)

資 産 の 部				資 産 の 部			
科 目	昭和49年11月30日現在		比率(%)	科 目	昭和50年11月30日現在		比率(%)
	金	額			金	額	
I 流動資産				I 流動資産			
1. 現金及び預金		1,427,323		1. 現金及び預金		1,455,584	
2. 受取手形(注1)		524,280		2. 受取手形(注1)		809,005	
3. 売掛金		697,143		3. 売掛金		808,180	
4. 製品及び商品(注2)		852,145		4. 有価証券		4,647	
5. 原材料		65,893		5. 製品及び商品(注2)		714,351	
6. 仕掛品		449,853		6. 原材料		33,235	
7. 前払費用		31,542		7. 仕掛品		433,745	
8. 未収入金		24,018		8. 前払費用		25,584	
9. その他		11,917		9. 未収入金		70,280	
流動資産合計		4,084,114		10. その他		15,319	
同上貸倒引当金		△31,800		流動資産合計		4,369,930	
差引流動資産合計		4,052,314	75.24	同上貸倒引当金		△42,000	
II 固定資産				差引流動資産合計		4,327,930	75.31
1. 有形固定資産				II 固定資産			
(1) 建物(注3)	715,761			1. 有形固定資産			
減価償却引当金	△344,619	371,142		(1) 建物(注3)	750,799		
(2) 構築物	74,475			減価償却引当金	△374,238	376,561	
減価償却引当金	△30,794	43,681		(2) 構築物	83,789		
(3) 機械及び装置	1,173,683			減価償却引当金	△35,025	48,764	
減価償却引当金	△810,031	363,652		(3) 機械及び装置	1,356,086		
(4) 車輛運搬具	26,282			減価償却引当金	△891,251	464,835	
減価償却引当金	△15,772	10,510		(4) 車輛運搬具	27,117		
(5) 工具器具備品	117,244			減価償却引当金	△19,139	7,978	
減価償却引当金	△87,953	29,291		(5) 工具器具備品	138,408		
(6) 土地(注3)		75,249		減価償却引当金	△101,882	36,526	
(7) 建設仮勘定		60,638		(6) 土地(注3)		66,572	
有形固定資産合計		954,163		(7) 建設仮勘定		32,392	
2. 無形固定資産				有形固定資産合計		1,033,628	
(1) 工業所有権		210		2. 無形固定資産			
(2) 施設利用権		19,927		(1) 工業所有権		155	
無形固定資産合計		20,137		(2) 施設利用権		18,416	
3. 投資				無形固定資産合計		18,571	
(1) 投資有価証券		181,885		3. 投資その他の資産			
(2) 関係会社株式		30,750		(1) 投資有価証券		168,219	
(3) 出資金		217		(2) 関係会社株式		30,750	
(4) 関係会社出資金		6,015		(3) 関係会社出資金		6,015	
(5) 長期貸付金		33,785		(4) 長期貸付金		8,230	
				(5) 従業員に対する長期貸付金		78,960	

(6) 従業員に対する 長期貸付金	67,820		(6) 関係会社 長期貸付金	32,990	
(7) 関係会社 長期貸付金	9,755		(7) 長期前払費用	5,205	
(8) 退職給与引当 特定資産	15,099		(8) そ の 他	36,403	
(9) そ の 他	13,222				
投資合計	358,548		投資合計	366,772	
固定資産合計	1,332,848	24.75	固定資産合計	1,418,971	24.69
Ⅲ 繰延勘定					
長期前払費用	686				
繰延勘定合計	686	0.01			
資産合計	5,385,848	100	資産合計	5,746,901	100

負 債 の 部							
科 目	昭和49年11月30日現在			科 目	昭和50年11月30日現在		
	金	額			金	額	
I 流動負債				I 流動負債			
1. 支払手形		893,475		1. 支払手形		1,209,729	
2. 設備関係支払手形		40,186		2. 設備関係支払手形		45,312	
3. 買掛金		219,461		3. 買掛金		210,744	
4. 短期借入金(一部担保付)		1,345,000		4. 短期借入金(一部担保付)		1,520,000	
5. 一年以内に返済予定の 長期借入金(担保付)		105,638		5. 一年以内に返済予定の 長期借入金(担保付)		91,147	
6. 未払金		125,066		6. 未払金		126,020	
7. 未払費用		30,380		7. 未払費用		31,687	
8. 前受金		3,043		8. 前受金		6,577	
9. 預り金		14,700		9. 預り金		19,047	
10. 従業員預り金		182,183		10. 従業員預り金		185,467	
11. 納税引当金		57,000		11. 納税引当金		8,000	
12. 賞与引当金		159,000		12. 賞与引当金		129,000	
13. 販売奨励引当金		6,714		13. 販売奨励引当金		4,872	
流動負債合計		3,181,846	59.08	流動負債合計		3,587,602	62.43
Ⅱ 固定負債				Ⅱ 固定負債			
1. 長期借入金(担保付)		251,349		1. 長期借入金(担保付)		196,702	
2. 退職給与引当金(注4)		187,691		2. 退職給与引当金(注4)		170,191	
固定負債合計		439,040	8.15	固定負債合計		366,893	6.38
Ⅲ 引当金				Ⅲ 特定引当金			
1. 価格変動準備金(注5)		41,100		1. 価格変動準備金(注5)		35,500	
2. 海外市場開拓準備金		804		2. 海外市場開拓準備金		-	
引当金合計		41,904	0.78	特定引当金合計		35,500	0.62
負債合計		3,662,790	68.01	負債合計		3,989,995	69.43

資 本 の 部				資 本 の 部			
科 目	昭和49年11月30日現在			科 目	昭和50年11月30日現在		
	金	額	比率(%)		金	額	比率(%)
I 資 本 金 (注6)		1,000,000	18.57	I 資 本 金 (注6)		1,000,000	17.40
II 資 本 剰 余 金				II 資 本 準 備 金		60,237	1.05
資 本 準 備 金		60,237	1.12	III 利 益 準 備 金		173,300	3.01
III 利 益 剰 余 金				IV その他剰余金			
1. 利 益 準 備 金		168,300		1. 任 意 積 立 金			
2. 任 意 積 立 金				(1) 退 職 積 立 金	79,400		
(1) 退 職 積 立 金	69,400			(2) 配 当 準 備 積 立 金	100,000		
(2) 配 当 準 備 積 立 金	100,000			(3) 発 明 奨 励 積 立 金	1,000		
(3) 発 明 奨 励 積 立 金	1,000			(4) 別 途 積 立 金	187,000	367,400	
(4) 別 途 積 立 金	172,000	342,400		2. 当 期 未 処 分 利 益 金		155,969	
3. 法 人 税 等 引 当 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		152,121		其 他 の 剰 余 金 合 計		523,369	9.11
利 益 剰 余 金 合 計		662,821	12.30	資 本 合 計		1,756,906	30.57
資 本 合 計		1,723,058	31.99	負 債 及 び 資 本 合 計		5,746,901	100
負 債 及 び 資 本 合 計		5,385,848	100				

第 7 4 期

- (注) 1.この他受取手形割引高1,141,626円がある。
2.商品は多品種にわたり製品と同一のものがあり、その分別管理が困難であるので「製品及び商品」として一括表示してある。
3.(イ)箕面社宅、高槻社宅及び法隆寺社宅の土地、建物(帳簿価額23,329円)は勤労者住宅協会よりの長期借入金12,487円の担保に供している。
(ロ)本店の土地、建物(帳簿価額35,765円)及び大阪工場の土地、建物(帳簿価額287,578円)は日本生命保険相互会社及び住友銀行ほか4行の長期借入金344,500円の担保に供している。
4.退職給与引当金計上基準
法人税法に基づいて引当計上を行なっている。
繰入方法……前期末要支給額と当期末要支給額との増差額
取崩方法……前期末退職金要支給額
残高基準……期末退職金要支給額の1/2
5.租税特別措置法第53条の規定に基づき、税法限度相当額を計上している。
6.発行する株式の総数 80,000,000株
発行済株式の総数 20,000,000株
- (1) 下記会社の銀行借入金及び手形債務に対して連帯保証を行なっている。
ジェット商事株式会社 10,000円
アシモリセンイ株式会社 30,000円
小島織物株式会社 50,000円
- (2) 外貨建ての短期金銭債権及び短期金銭債務は決算日の為替相場で評価した。

第 7 5 期

- (注) 1.(イ)この他受取手形割引高1,186,692円がある。
(ロ)受取手形のうち110,725円を農林中央金庫の短期借入金100,000円の担保に供している。
2.前期に同じ。
3.(イ)箕面社宅、高槻社宅及び法隆寺社宅の土地、建物(帳簿価額22,595円)は勤労者住宅協会よりの長期借入金11,649円の担保に供している。
(ロ)本店の土地、建物(帳簿価額22,870円)及び大阪工場の土地、建物(帳簿価額292,793円)は日本生命保険相互会社及び住友銀行ほか4行の長期借入金276,200円の担保に供している。
4.前期に同じ。
5.前期に同じ。
6.前期に同じ。
- (1) 下記会社の銀行借入金及び手形債務に対して連帯保証を行なっている。
小島織物株式会社 49,200円
アシモリセンイ株式会社ほか3社 24,250円
- (2) 前期に同じ

(2) 損 益 計 算 書

(単位 円)

科 目	第74期(自昭和49年 6月 1日 至昭和49年11月30日)			科 目	第75期(自昭和49年12月 1日 至昭和50年11月30日)		
	金	額	比率(%)		金	額	比率(%)
I 売 上 高				I 売 上 高			
1. 総 売 上 高				製品及び商品	5,828,115		
製品及び商品	3,003,188			原材料	751,883	6,579,998	100
原材料	481,868						
2. 売上高、割戻及び戻り高	138,786						
(うち販売奨励金繰入額)	(59,167)	3,346,270	100				
II 売 上 原 価				II 売 上 原 価			
1. 製品及び商品期首たな卸高	806,004			1. 製品及び商品期首たな卸高	852,145		
2. 当期製品製造原価	1,408,368			2. 当期製品製造原価	3,579,494		
3. 商品仕入高	873,751			3. 商品仕入高	1,186,773		
4. 原材料等売却原価	480,750			4. 原材料等売却原価	746,676		
5. 原 価 差 額	15,592			5. 原 価 差 額	△43,395		
合 計	3,584,465			合 計	6,321,693		
6. 自家消費高等	778			6. 自家消費高等	18,465		
7. 製品及び商品期末たな卸高	852,145	2,731,542	81.63	7. 製品及び商品期末たな卸高	714,351	5,588,877	84.94
売上総利益		614,728	18.37	売上総利益		991,121	15.06
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費			
1. 荷 造 運 送 費	35,989			1. 荷 造 運 送 費	84,847		
2. 広 告 宣 伝 費	2,332			2. 広 告 宣 伝 費	5,084		
3. 見 本 費	851			3. 見 本 費	2,107		
4. 試 験 研 究 費	7,503			4. 試 験 研 究 費	13,111		
5. 貸倒引当金繰入額	-			5. 貸倒引当金繰入額	10,200		
6. 役 員 報 酬	21,781			6. 役 員 報 酬	45,500		
7. 給 料 賃 金 手 当	132,119			7. 給 料 賃 金 手 当	284,212		
8. 賞与引当金繰入額	62,781			8. 賞与引当金繰入額	101,574		
9. 退職給与引当金繰入額	21,068			9. 退職給与引当金繰入額	3,504		
10. 福 利 費	15,864			10. 福 利 費	41,755		
11. 交 際 費	9,707			11. 交 際 費	14,672		
12. 旅 費 交 通 費	13,752			12. 旅 費 交 通 費	30,443		
13. 通 信 費	7,404			13. 通 信 費	14,345		
14. 事務用消耗品費	4,082			14. 事務用消耗品費	8,011		
15. 租 税 公 課 (注1)	8,695			15. 租 税 公 課 (注1)	15,913		
16. 事業税引当額	12,000			16. 事業税引当額	5,000		
17. 減 価 償 却 費	11,313			17. 減 価 償 却 費	19,416		
18. 雑 費	20,228			18. 雑 費	40,657		
19. そ の 他	23,129	410,598	12.27	19. そ の 他	43,770	784,121	11.92
営 業 利 益		204,130	6.10	営 業 利 益		207,000	3.14
IV 営 業 外 収 益				IV 営 業 外 収 益			
1. 受 取 利 息	25,698			1. 受 取 利 息	73,948		
2. 受 取 配 当 金	12,753			2. 受 取 配 当 金	11,822		
3. 雑 収 入	20,622	59,073	1.76	3. 雑 収 入	30,342	116,112	1.76
当 期 総 利 益		263,203	7.86				

Ⅴ 営業外費用				Ⅴ 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	132,694			1. 支払利息及び割引料	290,928		
2. 減価償却費 (注2)	7,997			2. 雑損失	24,582	315,510	4.79
3. たな卸資産評価損	201			経常利益		7,602	0.11
4. 雑損失	9,110	150,002	4.48				
当期純利益		113,201	3.38	Ⅵ 特別利益			
法人税等引当額 (注3)		45,000	1.34	1. 有価証券売却益	49,479		
法人税等引当後当期純利益		68,201	2.04	2. 固定資産売却益	25,936		
Ⅶ 未処分利益剰余金				3. 前期法人税等引当額戻入	12,427	87,842	1.34
1. 前期末処分利益剰余金	150,473						
2. 前期利益剰余金処分額 (注4)	100,000			Ⅶ 特別損失			
繰越利益剰余金		50,473		1. 退職慰労金	6,000	6,000	0.09
3. 繰越利益剰余金増加額				税引前当期純利益		89,444	1.36
海外市場開拓準備金戻入額	533						
貸倒引当金戻入額	5,890			価格変動準備金戻入額	5,600		
前期法人税等引当額戻入	17,446			海外市場開拓準備金戻入額	804	6,404	0.10
有価証券売却益	18,790	42,659		税引前当期利益		95,848	1.46
4. 繰越利益剰余金減少額				法人税等引当額 (注3)		3,000	0.05
価格変動準備金繰入額	4,300			当期利益		92,848	1.41
固定資産売却損	4,912	9,212		前期繰越利益		63,121	
繰越利益剰余金期末残高		83,920		当期未処分利益金		155,969	
当期未処分利益剰余金		152,121					
うち当期未処分利益剰余金増加額		(101,648)					

(注) たな卸資産のたな卸方法及び評価基準

(1) 製品及び商品・原材料・仕掛品・貯蔵品については実地たな卸と帳簿たな卸を併用

(2) 評価基準 総平均法による原価法

第 74 期

(注) 1. 租税公課の主なものは固定資産税 4,117 冊である。

2. 減価償却費の内訳は廃棄予定設備の耐用年数の短縮に伴う償却費増加額 7,000 冊、租税特別措置法第 47 条の規定に基づく割増償却費 825 冊及び貸与設備の減価償却費 172 冊である。

3. 法人税及び住民税引当額を含む。

4. 前期利益剰余金処分額 100,000 冊の内訳は次の通りである。
利益準備金 5,000 冊 配当金 50,000 冊
退職積立金 10,000 冊 役員賞与金 10,000 冊
別途積立金 25,000 冊

第 75 期

(注) 1. 租税公課の主なものは固定資産税 9,225 冊である。

3. 前期に同じ

(付) 製造原価明細書

(単位 冊)

科 目	第74期(自昭和49年6月1日 至昭和49年11月30日)		第75期(自昭和49年12月1日 至昭和50年11月30日)	
	金 額	比 率 (%)	金 額	比 率 (%)
I 原 材 料 費	811,103	51.42	2,101,336	58.05
II 労 務 費	378,692	24.01	676,714	18.70
III 経 費	387,522	24.57	841,574	23.25
当期製造総費用	1,577,317	100	3,619,624	100
期首仕掛品たな卸高	329,753		449,853	
合 計	1,907,070		4,069,477	
他勘定振替高(注)	48,849		56,238	
期末仕掛品たな卸高	449,853		433,745	
差引当期製造原価	1,408,368		3,579,494	

第 7 4 期

(注) 他勘定振替高の主なものは下記の通りである。

原 価 差 額	15,592冊
自家消費高他	33,257
計	48,849

第 7 5 期

(注) 他勘定振替高の主なものは自家消費高54,170冊である。

原価計算の方法

等級別総合原価計算を採用している。

なお、原材料費の消費額については予定原価により計算しているが期末においては、税法の規定により
実際原価に修正している。

(3) 利益金処分計算書

(単位 冊)

科 目	第74期(昭和50年1月28日)	科 目	第75期(昭和51年2月28日)
I 当期末処分利益剰余金	152,121	I 当期末処分利益金	155,969
II 利益剰余金処分額		II 利益金処分額	
利益準備金	5,000	利益準備金	8,000
配当金	50,000	配当金	80,000
役員賞与金	9,000	役員賞与金	6,000
任意積立金			
退職積立金	10,000		
別途積立金	15,000		
III 次期繰越利益剰余金	63,121	III 次期繰越利益金	61,969

(4) 附属明細表

1. 有価証券明細表

株式	区分	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
	投資有価証券	株 三 菱 銀 行	50円	495,040株	35,163冊	35,163冊	取得原価の算定基準は移動平均法により貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。
		株 赤 尾	50	360,000	18,000	18,000	
		株 三 和 銀 行	50	150,000	16,667	16,667	
		株 東 洋 ゴ ム 工 業	50	100,000	5,714	5,714	
		株 住 友 銀 行	50	145,600	10,687	10,687	
		株 東 洋 紡 績	50	110,000	15,552	15,552	
		株 セ イ プ 織 維	50	166,320	8,203	8,203	
		株 大 東 電 材	50	69,552	3,478	3,478	
		株 和 光 証 券	50	30,651	2,344	2,344	
		株 徳 陽 相 互 銀 行	50	10,000	2,671	2,671	
		株 第 一 中 央 汽 船	50	3,000	2,326	2,326	
		株 鈴 木 自 動 車 工 業		132,618	16,115	14,675	
合 計			1,772,781	136,920	135,480		
公社債及び地方債・国債	区分	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要	
	一時所有有価証券	株 割 引 金 融 債	5,000冊	4,647冊	4,647冊	評価基準株式に同じ	
	投資有価証券	株 東 京 電 力 社 債	5,000	4,950	4,950		
	合 計			10,000	9,597		9,597
その他の有価証券	区分	種類	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要		
	投資有価証券	株 投資信託受益証券	27,089冊	27,089冊	評価基準株式に同じ		
		株 貸付信託受益証券	700	700			
	合 計			27,789	27,789		

(単位 冊)

2. 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘 要
建物	715,761	35,038	-	750,799	374,238	376,561	
構築物	74,475	9,314	-	83,789	35,025	48,764	
機械及び装置	1,173,683	206,126	23,723	1,356,086	891,251	464,835	
車両運搬具	26,282	1,435	600	27,117	19,139	7,978	
工具器具備品	117,244	25,148	3,984	138,408	101,882	36,526	
土地	75,249	-	8,677	66,572	-	66,572	
建設仮勘定	60,638	256,561	284,807	32,392	-	32,392	
合 計	2,243,332	533,622	321,791	2,455,163	1,421,535	1,033,628	

- (注) 1. 機械及び装置の増加額の主なものは120型クロスロープ機関連設備83,842冊、ホースゴム加硫設備45,328冊である。
2. 建設仮勘定の増加額の主なものは、120型クロスロープ機関連設備53,771冊、ホース加工関連設備50,136冊、シートベルト関連設備29,273冊である。

3. 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下であるので財務諸表規則第120条により記載を省略する。

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株の 金 額	期 末 残 高			摘 要
			株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	
	アシオ織物(株)	500	5,500株	2,750冊	2,750冊	評価基準は投資有価証券 に同じ
	ジェット商事(株)	500	20,000	10,000	10,000	
	アシモリセンイ(株)	500	36,000	18,000	18,000	
	合 計		61,500	30,750	30,750	

(注) 当期において増減がなかったので当該欄の記載を省略した。

5. 関係会社出資金明細表

(単位 冊)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
遠州テープ(株)	1,600	-	-	1,600	
北国細巾織物(株)	4,415	-	-	4,415	
合 計	6,015	-	-	6,015	

6. 関係会社貸付金明細表

(単位 円)

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
短期	北国細巾織物㈱	0	4,300	800	3,500	不動産担保、返済期限 昭和51年6月
長期	北国細巾織物㈱	0	6,200	0	6,200	不動産担保、返済期限 昭和53年1月
	アシモリセンイ㈱	5,800	20,290	1,300	24,790	無担保、返済期限 未定(支払猶予)
	ジェット商事㈱	3,955	0	1,955	2,000	無担保、返済期限 昭和51年11月
	合 計	9,755	26,490	3,255	32,990	

7. 長期借入金明細表

(単位 円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返 済 期 限	担 保
住友銀行	(18,000) 48,500	-	16,500	(19,500) 32,000	設備資金	50.12~52.8 分割返済	不動産
大和銀行	(12,000) 13,000	-	12,000	(1,000) 1,000	"	50.12 返済	"
東洋信託銀行	(26,000) 38,000	35,000	26,000	(15,000) 47,000	"	50.12~54.8 分割返済	"
徳陽相互銀行	(10,800) 50,000	-	10,800	(10,800) 39,200	"	50.12~54.7 分割返済	"
東邦相互銀行	(20,000) 95,000	-	20,000	(20,000) 75,000	"	50.12~54.6 分割返済	"
日本生命 保険相互会社	(18,000) 100,000	-	18,000	(24,000) 82,000	"	50.12~54.5 分割返済	"
勤労者住宅協会	(838) 12,487	-	838	(847) 11,649	社 宅 建設資金	50.12~69.6 分割返済	"
合 計	(105,638) 356,987	35,000	104,138	(91,147) 287,849			

(注) 1. 期首残高欄及び期末残高欄の括弧内の金額は総額の内1年以内に返済期限の到来する額を示し、その期末残高は貸借対照表の流動負債として計上している。

2. 今後3箇年における分割返済予定額は下記の通りである。

50/12~51/11	51/12~52/11	52/12~53/11
91,147円	80,157円	67,667円

8. 資本金明細表

既発行株式	銘 柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	芦森工業株式 会社普通株式					
			20,000千株	50円	1,000,000円	大阪証券取引所(第1部) 東京証券取引所(第1部)	遠州テープ㈱他3社が所有する当社株式は普通株式10,177株である。
資 本 の 額			1,000,000円				
準資 備本 金組 の入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	68,000円		昭和31年12月1日 30,000円、昭和35年6月1日 20,000円 昭和36年12月1日 18,000円の再評価積立金の資本組入を行なった。				

9. 資本剰余金明細表

資本準備金については、当期中において増減がないため、財務諸表規則第124条により記載を省略する。

10. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 円)

区 分	前期末残高	当期増加額 (当期利益) (処分額)	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	1 6 8,3 0 0	5,0 0 0	-	1 7 3,3 0 0	
任 意 積 立 金					
退 職 積 立 金	6 9,4 0 0	1 0,0 0 0	-	7 9,4 0 0	
配 当 準 備 積 立 金	1 0 0,0 0 0	-	-	1 0 0,0 0 0	
発 明 奨 励 積 立 金	1,0 0 0	-	-	1,0 0 0	
別 途 積 立 金	1 7 2,0 0 0	1 5,0 0 0	-	1 8 7,0 0 0	
合 計	5 1 0,7 0 0	3 0,0 0 0	-	5 4 0,7 0 0	

11. 減価償却費明細表

(単位 円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する 過不足額	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	7 5 0,7 9 9	2 9,6 1 9	3 7 4,2 3 8	3 7 6,5 6 1	4 9.8 5 %	-	-
	構 築 物	8 3,7 8 9	4,2 3 2	3 5,0 2 5	4 8,7 6 4	4 1.8 0	-	-
	機 械 及 び 装 置	1,3 5 6,0 8 6	1 0 1,7 6 7	8 9 1,2 5 1	4 6 4,8 3 5	6 5.7 2	-	-
	車 輛 運 搬 具	2 7,1 1 7	3,8 7 9	1 9,1 3 9	7,9 7 8	7 0.5 8	-	-
	工 具 器 具 備 品	1 3 8,4 0 8	1 7,2 7 9	1 0 1,8 8 2	3 6,5 2 6	7 3.6 1	-	-
	合 計	2,3 5 6,1 9 9	1 5 6,7 7 6	1,4 2 1,5 3 5	9 3 4,6 6 4	6 0.3 3	-	-
無 形 固 定 資 産	工 業 所 有 権	3,2 5 0	5 5	3,0 9 5	1 5 5	9 5.2 3	-	-
	施 設 利 用 権	2 5,0 4 0	1,5 1 1	6,6 2 4	1 8,4 1 6	2 6.4 5	-	-
	合 計	2 8,2 9 0	1,5 6 6	9,7 1 9	1 8,5 7 1	3 4.3 5	-	-
投 資 等	長 期 前 払 費 用	6,5 0 1	7 3 0	1,2 9 6	5,2 0 5	1 9.9 5	-	-

- (注) 1. 有形、無形固定資産の減価償却は大蔵省令に基づく耐用年数によって行なっており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用している。
2. 当期償却範囲額並びに実施額には租税特別措置法第47条の規定による新築貸家住宅の割増償却額671円を含んでいる。

12. 引当金明細表

(単位 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸 倒 引 当 金	31,800	10,200	-	-	42,000	債権の回収不能に備えて、税法規定に基づく繰入限度相当額を計上している。
納 税 引 当 金	57,000	8,000	44,573	(注1) 12,427	8,000	法人税・住民税及び事業税の支払予定額を計上している。
賞 与 引 当 金	159,000	247,243	277,243	-	129,000	従業員の賞与に充てるため、支払予定額を計上している。
販売奨励引当金	6,714	98,984	100,826	-	4,872	特約店に対する販売報償金に充てるため、契約に基づき計上している。
退職給与引当金	187,691	9,678	27,178	-	170,191	退職金規定による退職給与に充てるため、税法規定に基づく要繰入額を期末退職給与引当金要支給額の半を限度として計上している。
価格変動準備金	41,100	-	-	(注2) 5,600	35,500	たな卸資産の価格低落に備えて設定したものであり、税法基準に基づき計上している。
海外市場開拓準備金	804	-	-	(注2) 804	-	

- (注) 1. 前期の引当超過額の戻入れ額である。
2. 税法の規定による取崩し額である。

(Ⅱ) 主な資産、負債及び収支の内容

1. 資 産

(1) 現金及び預金

(単位 円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
当 座 預 金	114,917	別 段 預 金	361
通 知 預 金	556,000	現 金	2,005
定 期 預 金	774,300		
普 通 預 金	8,001	合 計	1,455,584

(2) 受 取 手 形

(1) 相手先別内訳

(単位 円)

相 手 先	金 額	摘 要
特 約 店 協 赤 尾 他	288,442	
直 売 三菱自動車工業㈱・鈴木自動車工業㈱ 富士重工業㈱ 他	136,980	
特 定 店 他 鈴木製網㈱・大協㈱ 泉 ㈱ 他	383,583	
合 計	809,005	

(ロ) 期日別内訳

(単位 冊)

期 日	金 額	摘 要
昭和 5 0 年 1 2 月	1 0 8, 8 0 5	
昭和 5 1 年 1 月	5 1, 3 1 0	
2 月	1 5 0, 9 7 3	
3 月	3 3 7, 2 3 8	
4 月	1 5 4, 1 3 6	
5 月	6, 5 4 3	
合 計	8 0 9, 0 0 5	

(3) 売 掛 金

(1) 相 手 先 別

(単位 冊)

相 手 先	金 額	備 考
特 約 店 〆 赤 尾 他	9 7, 8 5 3	
直 売 三菱自動車工業〆・富士重工業〆 鈴木自動車工業〆・立川ブライント〆他	3 4 0, 6 8 5	
輸 出 商 社 〆 ランエンタープライズ他	3 1, 1 9 9	
特 定 店 他 大 協 〆 ・ 泉 〆 他	3 3 8, 4 4 3	
合 計	8 0 8, 1 8 0	

(ロ) 回 収 状 況

(単位 冊)

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期 末 残 高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$
6 9 7, 1 4 3	6, 7 8 6, 0 9 2	6, 6 7 5, 0 5 5	8 0 8, 1 8 0	8 9. 2 %

(注) 当期発生高 6,786,092 冊と損益計算書売上高との差額 206,094 冊は割戻金である。

(ハ) 滞 留 状 況

(単位 冊)

売掛金残高	1 箇月以内	2 箇月～3 箇月	4 箇月～5 箇月	6 箇月以上	滞留期間 $\frac{12 \times \frac{1}{2}(A+D)}{B}$
8 0 8, 1 8 0	5 0 3, 4 9 6	2 7 8, 8 2 2	2 4, 2 4 5	1, 6 1 7	1. 3 3 箇月
1 0 0 %	6 2. 3	3 4. 5	3. 0	0. 2	

(4) たな卸資産明細表

(単位 冊)

品 目	内 訳	金 額	摘 要
製 品 及 び 商 品	ホ - ス	3 4 3, 6 4 5	
	織 物	2 2 4, 0 0 8	
	ロ - プ	9 0, 1 5 3	
	組 紐	4 7, 8 8 8	
	そ の 他	8, 6 5 7	
	合 計	7 1 4, 3 5 1	
原 材 料	綿 糸	1, 5 7 3	
	合 織 糸	1 7, 3 3 6	
	薬 品	1 0, 4 1 0	
	そ の 他	3, 9 1 6	
	合 計	3 3, 2 3 5	
仕 掛 品	大 阪 工 場	4 0 2, 4 3 1	ロープ、ホース、織物
	篠 山 工 場	3 1, 3 1 4	織物、組紐
	合 計	4 3 3, 7 4 5	

(5) 未 収 入 金

(単位 冊)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
未 収 リ ベ ー ト	2 5, 3 1 0	そ の 他	1 3, 1 7 0
土 地 売 却 代	3 1, 8 0 0	合 計	7 0, 2 8 0

(6) 従業員に対する長期貸付金

7 8, 9 6 0 冊は住宅購入資金として貸付けたものである。

2. 負 債

(1) 支払手形、設備関係支払手形

相 手 先 別

(単位 冊)

相 手 先	昭50.12	昭51. 1	2	3	4	合 計
原材料仕入関係 大阪合成品俵・泉俵 帝人俵・日商岩井俵他	127,931	133,506	135,058	48,758	-	445,253
商品仕入関係 宇内金属工業俵他 鈴木製綱俵	274,232	184,261	176,896	41,316	3,651	680,356
消耗材仕入関係 倉辻敷井商事俵他	21,046	19,878	23,729	18,954	513	84,120
合 計	423,209	337,645	335,683	109,028	4,164	1,209,729
設備関係 東洋紡エンジニアリング俵他	13,384	11,107	4,047	4,650	12,124	45,312
合 計	436,593	348,752	339,730	113,678	16,288	1,255,041

(2) 買掛金

相 手 先 別

(単位 冊)

相 手 先	金 額	摘 要
原材料仕入関係 日商岩井俵・泉俵 帝人商事俵他	30,563	
商品仕入関係 宇内金属工業俵他 鈴木製綱俵	148,748	
消耗材仕入関係 三光商事俵他 倉辻敷井商店	31,433	
合 計	210,744	

(3) 短期借入金

(単位 冊)

借 入 先	金 額	返 済 期 日	用 途	担 保
三菱銀行	305,000	昭和50年12月	運転資金	なし
住友銀行	250,000	昭和51年1月	"	"
農林中央金庫	200,000	昭和51年1月	"	受取手形 110,725冊
三和銀行	130,000	昭和50年12月	"	なし
第一勧業銀行	100,000	昭和51年1月	"	"
千葉銀行	80,000	昭和50年12月	"	"
東邦相互銀行	80,000	昭和50年12月	"	"
大和銀行	70,000	昭和50年12月	"	"
太陽神戸銀行	70,000	昭和50年12月	"	"
東海銀行	70,000	昭和50年12月	"	"
徳陽相互銀行	50,000	昭和51年1月	"	"
岩手銀行	50,000	昭和50年12月	"	"
東洋信託銀行	35,000	昭和51年2月	"	"
東京銀行	30,000	昭和51年1月	"	"
合 計	1,520,000			

(4) 未 払 金

(単位 冊)

内 訳	金 額	摘 要
販 売 奨 励 金	8 1,4 2 0	特約店に対する販売奨励金であって、当期末に確定したものを振り替えたものである。
設 備 関 係 未 払 金	1 3,9 9 5	
そ の 他	3 0,6 0 5	
合 計	1 2 6,0 2 0	

(5) 従業員預り金

185,467冊は社内預金(利率月利7厘1毛)である。

(Ⅲ) 資金繰状況

資金実績並びに今後の資金計画

(単位 百万円)

項 目		第 7 5 期 実 績					第 7 6 期 上 半 期 計 画		
		49/12~50/2	50/3~50/5	50/6~50/8	50/9~50/11	合 計	50/12~51/2	51/3~51/5	合 計
繰 越		1,427	1,234	1,364	1,235		1,456	1,306	
収 入 の 部	営 業 収 入	1,479	1,500	1,430	1,752	6,161	1,774	1,733	3,507
	借 入 金	1,664	1,713	1,618	2,164	7,159	2,645	1,570	4,215
	そ の 他 の 収 入	34	219	48	112	413	68	47	115
	合 計	3,177	3,432	3,096	4,028	13,733	4,487	3,350	7,837
支 出 の 部	商 品 及 び 原 材 料	892	912	868	979	3,651	1,090	1,076	2,166
	労 務 費	365	221	343	220	1,149	347	236	583
	経 費	183	206	207	237	833	231	229	460
	設 備 費	52	58	79	71	260	38	28	66
	借 入 金 返 済	1,518	1,725	1,616	2,193	7,052	2,670	1,591	4,261
	支 払 利 息	66	70	58	63	257	63	60	123
	税 金	46	28	12	1	87	22	12	34
	配 当 金	50	-	-	-	50	-	80	80
	そ の 他 の 支 払	198	82	42	43	365	176	15	191
合 計		3,370	3,302	3,225	3,807	13,704	4,637	3,327	7,964
差 引 残 高		1,234	1,364	1,235	1,456	1,456	1,306	1,329	1,329

(Ⅳ) そ の 他

特記事項なし

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	1 1 月 3 0 日	定時株主総会	2 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	1 2 月 1 日	基 準 日	な し	
株 券 の 種 類	1 株 券・5 株 券・10 株 券・50 株 券 100 株 券・500 株 券・1,000 株 券 10,000 株 券 但し、100 株 未 満 の 株 式 に つ い て は そ の 株 数 を 表 示 し た 株 券 を 発 行 す る こ と が で き る。	中間配当基準日	5 月 3 1 日	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え	無 料
			新 券 交 付	5 0 円
		株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大 阪 市 東 区 今 橋 3 丁 目 2 1 番 地 (郵 便 番 号 5 4 1) 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社 大 阪 支 店 証 券 代 行 部
代 理 人	東 京 都 中 央 区 日 本 橋 通 1 の 9 の 1 (郵 便 番 号 1 0 3) 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社			
取 次 所	東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店・支 店 野 村 証 券 株 式 会 社 本 店・支 店			
公 告 掲 載 新 聞 名	「 サ ン ケ イ 」 新 聞 (大 阪)			
株 主 に 対 す る 特 典	な し			